

Annual Report 2020

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社



紙、そしてその向こうに Paper, and beyond

グループ企業理念

Our Corporate Spirit (グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

Our Mission (グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles (グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan (コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、産業や文化の発展に不可欠な紙を専門に取り扱う商社として、社会の要請に真摯に応えながら成長してきました。現在では、基幹事業である国内卸売に加え、海外卸売、製紙及び加工、資源及び環境、そして不動産賃貸と事業領域を拡大。グループシナジーの創出により、企業価値の最大化を目指しています。

私たちのそばにいつもある紙。そしてその向こうにある限りない可能性。当社グループは、社会的課題の解決に取り組むとともに、紙の限りない可能性を追求し、新たな価値の創出に挑戦しています。また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命とし、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。



「OVOL(オヴォール)」の2つの“O”は、当社グループのグローバル展開をシンボリックに表したものです。“OVAL(楕円)”や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、“O”を繰り返し配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。ロゴに含まれる“VOL”とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において、“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には、“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。

目次

グループが目指すもの	グループの全体像	基本情報	
紙、そしてその向こうに	1	グループ国内ネットワーク	31
FUTURE	3	グループ海外ネットワーク	33
ROOTS	5	連結財務ハイライト	35
VALUE	7	取締役および監査役・執行役員	37
Performance	9	組織図	39
トップメッセージ	11	会社概要	40
一紙流通企業として豊かな未来に貢献一			
	グループ事業概要	17	
	国内卸売	19	
	海外卸売	20	
	製紙及び加工／資源及び環境	21	
	不動産賃貸	22	
	FOCUS：日本紙パルプ商事が実現する循環型社会	23	
	サスティナビリティセクション	25	
	環境	25	
	社会	27	
	人材	28	
	コーポレート・ガバナンス	29	

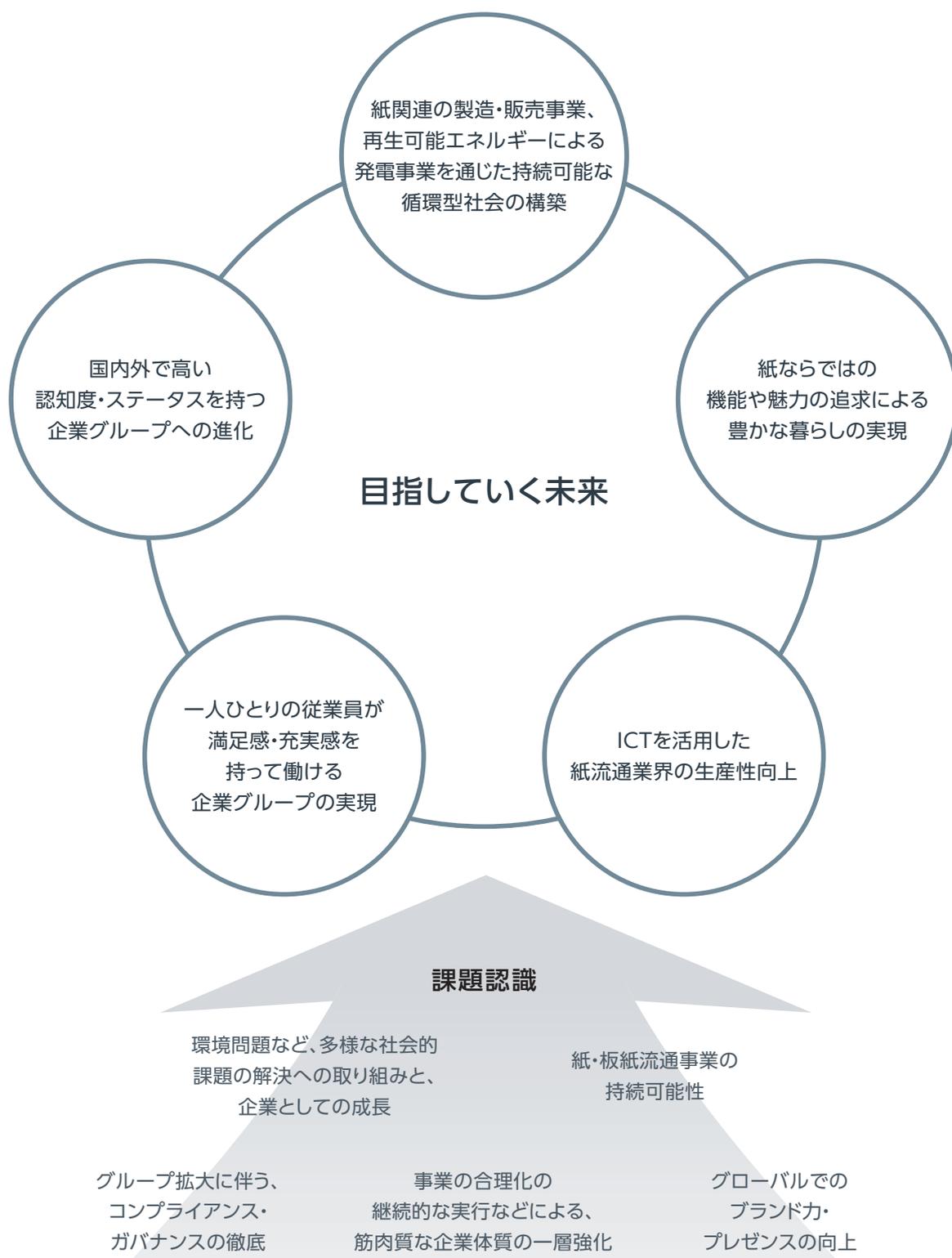
見直しに関するご注意

本レポートは、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本レポートの作成時点において行った予測などをもとに記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、将来の実績が本レポートに記載された見直しや予測と大きく異なる可能性がある点をあらかじめご了承ください。

FUTURE

私たちは
無限にある紙の可能性を
追求し続ける



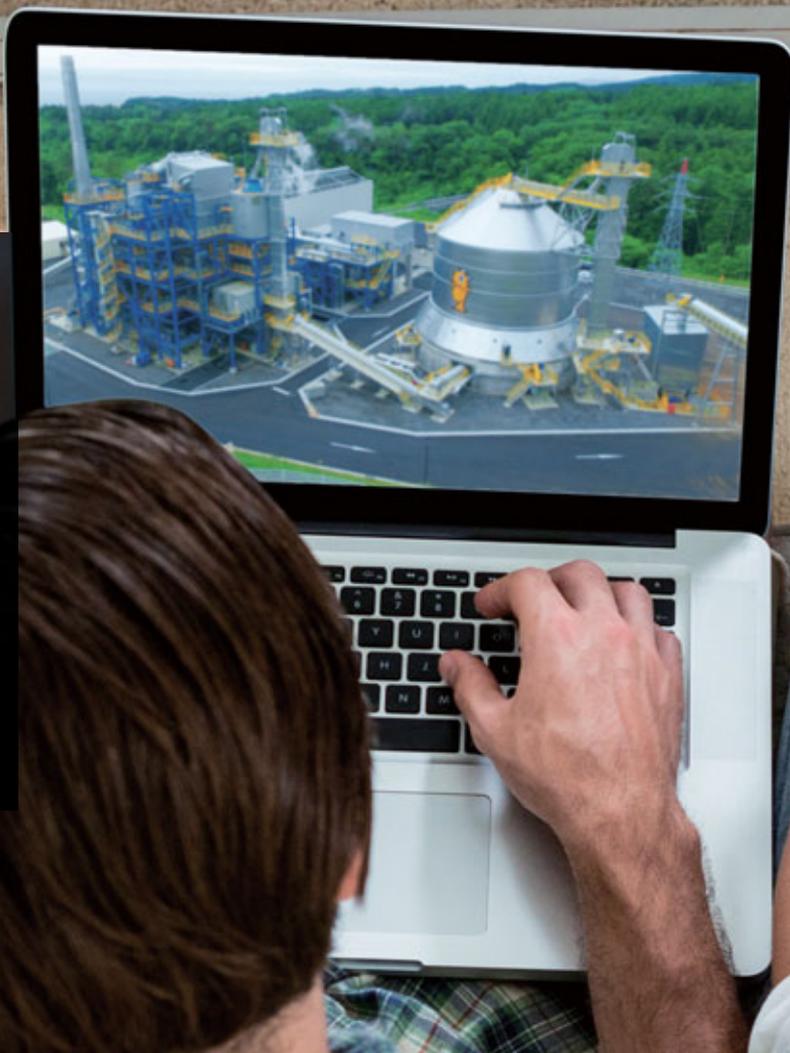


紙の需要は、グラフィック、パッケージの両分野とも、引き続き新興国で増えていくことが見込まれます。また、日本を含む先進国においては、特にグラフィックの分野で過度に進展したデジタル化に対する反動から、紙ならではの環境負荷の低い特性が再評価され、素材の温かみや実際に所有することで生まれる幸福感など、紙の持つ価値や役割が見直されてきています。そうしたなか、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う社会・経済活動の減速が、当社グループにも大きな影響を与えています。しかし、“Withコロナ”を見据え、人々の新しい価値観に添えていくことにより、私たちはよりよい未来へ向かって飛び立つことができると考えています。

創業175年、海外進出120余年。この歴史のなかで培った、お取引先様との深い信頼関係など多様なリソースを活かし、私たちは無限にある紙の可能性を追求し続けるとともに、紙業界の枠を超えるチャレンジも視野に入れていきます。

ROOTS

私たちは
紙ビジネスの専門性を
広げ続けてきた



事業展開と歩み

	1845	1970	2000	2010
 製紙及び加工			1981年 三国紙工をグループ会社化	2003年 大豊製紙・OAJをグループ会社化 2009年 エコパーパーJPがトキワから製紙事業を譲受 2011年 コアレックスグループをグループ会社化
 海外卸売	1899年 上海中井公司開設	1967年 ニューヨーク事務所開設		2010年 米国大手紙商Gould Paperをグループ会社化し、米国・欧州での事業展開を拡充
 国内卸売	1845年 京都において和紙商越三商店として創業 1876年 日本で初めて洋紙の取り扱いを開始	1970年 富士洋紙店と合併し、日本紙パルプ商事株式会社発足	2000年 デジタル・オンデマンドプリンタ用紙を中心としたECサイト「Paper & Goods」を開設	
 資源及び環境		1973年 紙/パ資源設立、古紙再資源化事業を本格化	1998年 米国Safeshredをグループ会社化、海外における古紙再資源化事業に本格参入	2004年 川辺バイオマス発電設立、再生可能エネルギーによる発電を開始 2007年 エコポート九州設立、再資源化事業の取り組みを廃プラスチックなどに拡充
 不動産賃貸				



2020

2015年

コアレックスグループが
静岡県で再生家庭紙
工場を新たに稼働

環境に配慮した
製紙・加工を推進

2012年

インド紙卸商
KCT Tradingを
グループ会社化し、
インドでの事業展開を拡充

2017年

Ball & Doggett Groupを
グループ会社化、
オセアニアでの事業基盤を強化

2018年

東南アジア紙商Spicers Paper (Singapore)
(現 OVOL Singapore)およびSpicers Paper
(Malaysia) (現 OVOL Malaysia)をグループ会社化

世界中にネット
ワークを拡大

2019年

英国大手紙商Premier Paper Groupを
グループ会社化し、英国での卸売事業を拡充

2016年

アライズイノベーション設立、
AI事業に本格参入
ジャスミンソフトに出資し、
ICT事業を強化

2019年

環境に配慮した製品を専門に取り扱うECサイト
「Paper & Green」を開設

紙の安定供給に
貢献

2015年

エコパワーJP(2013年設
立)が釧路太陽光発電所
を稼働

2016年

野田バイオパワーJP
(2014年設立)が、
木質バイオマス
発電プラントを稼働

2017年

大手古紙商社 福田三商を
グループ会社化

2018年

OVOL New Energy設立、
マレーシアにてPKSの
回収・販売・輸出事業を開始

限りある資源を
再生

OVOL Fibre Solution India設立、インドにお
ける古紙再資源化事業を強化

2014年

東京・日本橋にて
日本橋日銀通りビル竣工

2018年

東京・日本橋にてOVOL日本橋ビル竣工

2019年

京都にてOVOL京都駅前ビル竣工

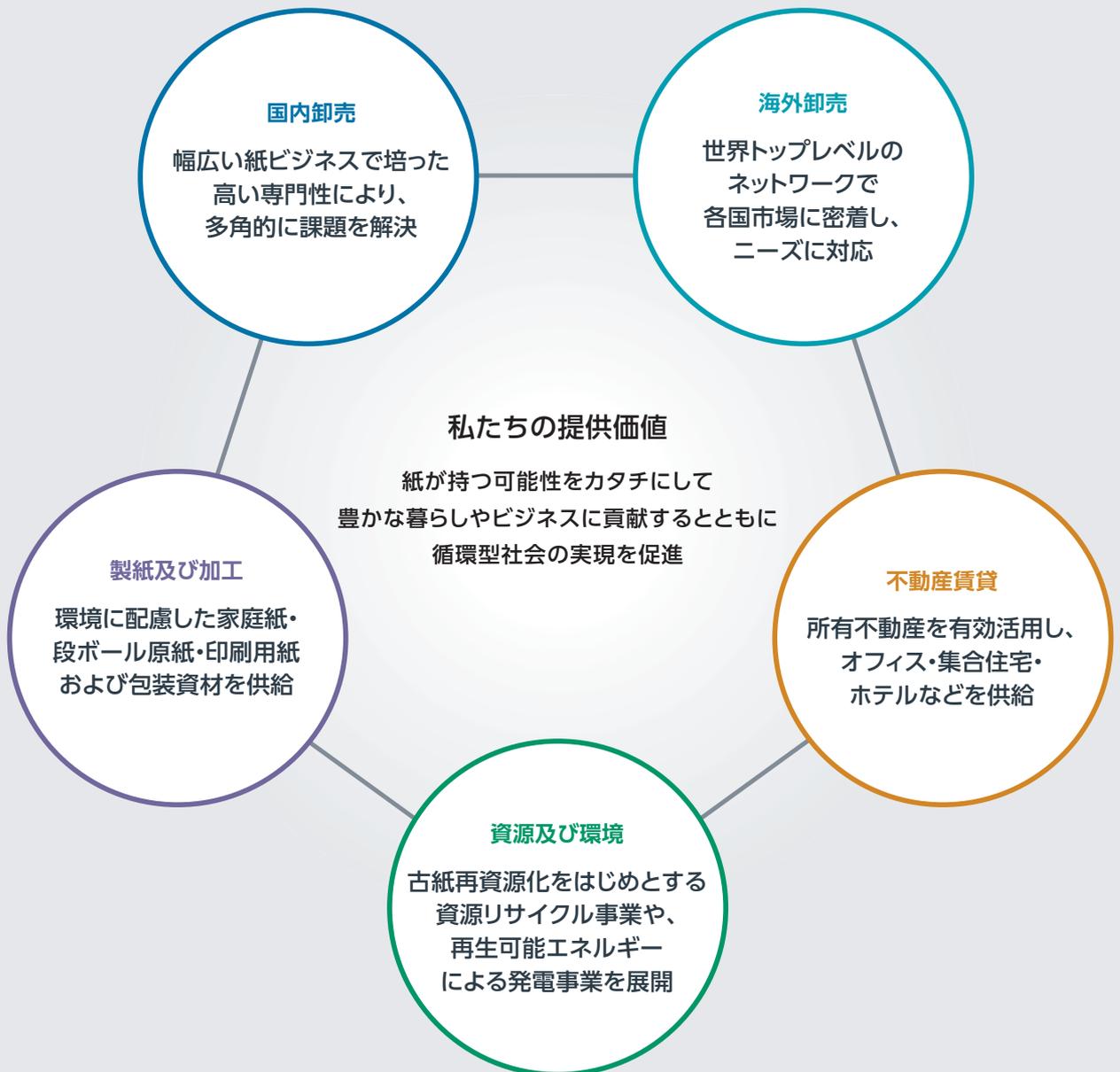
地域に根差した
不動産の活用



VALUE

常に新たな価値で
社会的課題の解決と
循環型社会を実現する

社会的課題や顧客ニーズを踏まえ 紙の可能性とともに提供価値を拡大



私たちは、紙の卸売を主軸に事業の多角化を図り、紙の可能性を広げ、提供価値を拡大すべく努めてきました。なかでも、循環型社会の実現に貢献するため、再生可能な素材である紙の再資源化事業を強化しています。また、廃プラスチックの再資源化や、東南アジア原産のアブラヤシの実からパーム油を搾った種殻 (PKS) も活用できる木質バイオマス発電、太陽光発電なども手がけています。環境問題をはじめとするグローバルな社会的課題も一層多様化する今日にあっては、当社グループの各事業セグメントによるさまざまな新しい価値の創造を通じ、持続可能な社会づくりにより幅広く貢献していきたいと考えます。

お客様、株主様、従業員など当社グループのステークホルダーの皆様に対しても、その暮らしやビジネスの真の質の向上に資する価値をお届けしていきます。

Performance

(2020年3月31日現在)



連結経常利益

98億円

多角化してきた各事業の充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組み、グループ全体で安定した収益基盤を構築しています。



国内紙パルプ商社売上高

No.1

日本紙パルプ商事グループは、業界をリードする存在として、世界にも類を見ないビジネススキームを駆使し、常に新しい領域に挑戦しています。



連結従業員数

4,298人

業態や人材の多様化が進み、従業員連単倍率は6.1倍となりました。グループブランド「OVOL」のもと、グループの結束力を高め、成長戦略を加速させています。



海外売上高比率

38%

紙・板紙業界における世界有数の専門商社として、全世界をカバーする調達・供給体制を展開。今後もグローバルネットワークを拡大・強化していきます。

トピックス

当社グループにおける廃プラスチック問題への取り組みについて

昨今、持続可能な社会の実現に向けた取り組みは切迫した課題となっています。新たな課題として深刻さが増している「海洋プラスチックごみ問題」の解決のためには、廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の3Rの促進や生分解性に優れたプラスチックの使用、また、紙などの代替素材の開発と普及が必要です。このような状況に対応するため、当社グループは持続可能な循環型社会の構築に貢献する製品を市場で展開することで、事業を通じた環境負荷の低減に努めていきます。



■企業の垣根を越えた取り組み

環境省は、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするため、「プラスチック・スマート ― for Sustainable Ocean ―」と銘打ったキャンペーンを立ち上げました。当社はこのキャンペーンに参加しているほか、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入推進やイノベーションの加速化を目指す「クリーン・オーション・マテリアル・アライアンス」へ加入するなど、企業の垣根を越えた取り組みも積極的に行っています。

■環境配慮型製品に特化したECサイトの開設

環境問題が深刻さを増すなか、より環境によい商品を選択する消費者、企業が増えています。当社はこのようなニーズの高まりを受け、紙製のファイルや容器、また植物由来の樹脂を使用したプラスチック製品など、環境に配慮したプロダクトを専門に取り扱うECサイト「Paper & Green」を2019年9月に開設しました。



お客様へ向け、よりよい未来に向けた課題解決や、今後の商品選択の一助となるような環境視点の製品解説ページを設けています。



グループ会社

国内外**118**社

原料供給から製紙・加工、販売、そして古紙回収・再資源化までという、紙を中心とした循環型社会の構築や、グローバルネットワークの強化に注力しています。



発電施設

6カ所

クリーンで安全な電力の安定供給を目的に、木質バイオマス発電所と太陽光発電所をそれぞれ3カ所、計6カ所で稼働。地元での雇用も促進するなど、地域社会に貢献しています。

トップメッセージ

— 紙流通企業として豊かな未来に貢献 —

世界的な難局を乗り越え、 未来に向かって新たな価値を創造。

日本紙パルプ商事は創業から175年が経ちました。グループのブランド「OVOL」に込めた“未来に向かって飛び立つ力”という私たちの意志を具現化していくため、現在、紙を中核とした多角的でグローバルな事業を展開しています。

主力マーケットである日本の人口減少と社会の電子化による商業印刷を中心としたグラフィック系の紙需要の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行という難局に当社グループも直面しています。しかし私たちは、創業以来の歴史とともに築き上げてきた強みを活かし、新たな価値の創造に挑戦していきます。そして、必ずやこの事態を乗り越え、循環型社会、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

代表取締役社長

渡辺 昭彦

Q1 | 2020年3月期の業績および「中期経営計画2019」(2018年3月期～2020年3月期)の成果をお聞かせください。

2020年3月期の連結業績は、売上高は5,347億82百万円(対前年度比0.1%減)、営業利益は過去最高の109億24百万円(同1.1%増)、経常利益は98億円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億53百万円(同30.5%増)となりました。

「中期経営計画2019」では、「各事業分野のさらなる充実と収益の安定」を基本方針に定め、さまざまな施策に力を注いだ結果、「国内卸売」「製紙及び加工」「不動産賃貸」セグメントは、同計画を概ね達成できたと捉えています。なかでも、「国内卸売」セグメントにおいて改定した紙・板紙の価格を現在でも維持し続けているということは、大きな成功といえます。これは、今後、販売数量やシェアよりも利益や効率を重視していくうえで、非常に重要な成果です。



また、同計画の2年目にあたる2019年3月期には、グループ全体で過去最高の連結経常利益107億円超を実現しています。しかし2020年3月期は、「海外卸売」「資源及び環境」両セグメントの海外事業における大幅な経常減益が影響し、計画の最終目標とした経常利益130億円は、誠に残念ながら達成することができませんでした。特に「海外卸売」セグメントでは、戦略市場におけるM&Aの実施により、グローバルレベルで当社グループの確たるポジションを固めていくプラットフォーム*を築き、売上高が増加したことは大きな一つの成果ですが、結果としては経常損失となりました。減益の主な要因は、海外主要市場での市況品種の価格下落による粗利の大幅な減少や、M&Aによるのれん償却費および株式取得費用の発生、為替差損の計上等です。

加えて、中国・香港・米国のグループ企業における在庫の評価損および貸倒引当金を計上していますが、これは、「中期経営計画2019」に掲げた「不採算事業・不採算部門の見直しによる合理化」の結果でもあり、無駄を削ぎ落とした今後の利益回復に確実につながるものと考えています。

*当社グループは、海外21カ国64社のネットワークを構築しています(2020年8月1日現在)。



Q2 | 事業環境や事業継続性に対する、 新型コロナウイルス感染症の影響はいかがでしょうか？

「国内卸売」「海外卸売」セグメントでは、特に2020年4月以降、主力である紙・板紙の需要縮小が顕著となりました。とりわけ国内では、折込チラシや旅行パンフレットなどの需要が激減し、段ボールも加工食品を中心とした一般消費財向けが好調だった半面、輸出製品向けは著しく減少しました。

「製紙及び加工」セグメントでは、2020年3月期の期末が近づく頃から、一般消費者の方々がトイレペーパーなどの不足を不安視したことにより家庭紙は大幅な需要増となりましたが、2020年5月以降は平常時の水準に戻っています。「資源及び環境」セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響は認められませんでした。今後も、各プラントにおける操業は安定的に推移するものと見込まれます。「不動産賃貸」セグメントでは、一部テナントからの賃料減額の要望や、今後同感染症による経済への長期的打撃に伴う、テナント退去による空室の増加などに注意を払う必要があると考えます。

一方、事業継続性の確保については、日本政府より2020年4月に発出された緊急事態宣言を受け、卸売部門を中心にテレワークを積極的に導入し、仕入先・納入先などのシームレスな取引継続を図りました。当初は、一部で不足していたテレワーク端末や通信回線のキャパシティも早急に整備し、仮に今後同様の事態を迎えても、円滑なテレワークを可能にする体制を敷いています。

6カ年実績

● 売上高

(単位：百万円)



● 営業利益

(単位：百万円)



また、海外のグループ企業に目を転じましても、例えばGould Paperでは、本社のあるニューヨークがロックダウンされたにもかかわらず、従前より、ホームオフィスで業務にあたるという働き方を取り入れていたため、営業系・管理系とも業務に大きな問題が生じることはありませんでした。

Q3 | 今後の経営課題をどのように捉えていますか？

「国内卸売」セグメントでは、人口減少による市場縮小や、社会における電子化による紙の需要減少が避けられません。そこで、紙・板紙の価格維持を第一に、利益効率を重視することが必要だと考えています。

「海外卸売」セグメントでも、先進国においては、かねてより需要の減少に見舞われ厳しい状況がありました。そのため、早くから合理化を進めており、2020年3月期にも思い切った不良在庫・債権の清算を敢行したのです。その結果、経常利益は減少しながらも、私たちが以前から目指す「世界最強の紙流通企業」への基盤ができました。今後は、その基盤の上で利益貢献してくれると考えています。ただし、たゆむことなく適切な合理化施策を行っていくとともに、グローバルな調達戦略の策定や、ローカルな機能・販売力の強化も次の課題に位置づけていきます。

「製紙及び加工」セグメントについては、卸売とは異なり大規模な生産設備を要するうえ、生産のノウハウや経験を持つ人材が欠かせません。これら両面で、事業のサステナビリティを確保していくことが課題です。また、段ボール原紙と段ボールケースの製造事業に関しては、同業者とのアライアンス構築や、“Withコロナ”のニューノーマル(新しい日常)に役立つ商品開発にも取り組み、事業の強化に努めたいと思っています。

「資源及び環境」セグメントでは、これまで、本業である古紙や廃プラスチックの再資源化と、再生可能エネルギー発電に携わるなかで、環境保全や安全対策のノウハウを蓄積してきました。このようなノウハウをビジネス化できないか、今後模索していく考えです。

「不動産賃貸」セグメントでは、当社が本社を置く勝どきエリアの所有物件や、京都に所有するテナントビルについて、新たな展開を方向づけていきます。

● 経常利益

(単位：百万円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



Q4 | そうした課題の解決を踏まえて、 グループとしてのあるべき姿をどう描いていますか？

私は、グループとしてのあるべき姿を3つ描いています。1つ目は、やはり「世界最強の紙流通企業」としての企業グループです。それは、国内で圧倒的ナンバーワンであるポジションをさらに固めることにもつながり、その実現には当社グループの機能をより拡大するとともに、サービスレベルをさらに一段引き上げることが必要です。

2つ目は、「誠実をもって人の礎とし、公正をもって信頼を築き、調和をもって社会に貢献する」をはじめとしたグループ企業理念を重んじ、循環型社会の構築を強く意識する企業グループです。従来も循環型社会づくりを積極的に推進してきましたが、今後はより広範な観点から、持続可能で誰もが豊かな暮らしを営めるグローバル社会の実現に貢献すべく、SDGsの17ゴールと向き合い、経営の羅針盤にしていきたいと思えます。

また、SDGsへの取り組みの一環として、従業員一人ひとりの満足感・充実感を最大化したいとも考えています。人は自分で選択できる時にこそ、「喜び」や「幸せ」を実感できるのだといえます。従業員には、グループ企業理念を尊重し、当事者意識を強く持ちながら、さまざまな場面での自己選択によって、常に「Something New」を目指してほしい。そうすることで、満足感・充実感を高めてくれるよう望んでいます。

3つ目は、紙業界とそのサプライチェーンという枠を超え、社会の中で広く認知され、評価されるエクセレントカンパニーになることです。そのために、従業員が満足感、充実感、そしてワクワク感を感じることでできる企業風土をつくと同時に、ビジネス面でも新たな6本目の柱を築きたいと考えています。まさに、「Something New」を追求するのです。2020年4月に発出された緊急事態宣言下では、在宅勤務の時間なども利用して、役員、従業員からビジネスアイデアの募集を行いました。私の予想を大幅に超える応募があり、オンラインによる発表会などを経て、有望なアイデアの具現化を目指しているところです。

Q5 | あるべき姿の実現に向けて何が強みとなり、 それをどう活かしていくお考えでしょうか？

当社グループが持つ大きな強みは、創業から175年に及ぶ歴史のなかで築いてきた国内外の仕入先、販売先、提携先、事業パートナーなどとの深い信頼関係と、紙業界をはじめとした各分野・地域での豊富な経験や人脈といった目に見えない資産です。ただ紙業界では、これからも需要の縮小傾向が続くことは否めず、せつかく持っている自社の資産も維持しているだけでは何も生まれません。それらの強みを有効活用していく、つまり、お取引先様間の仲介も含め、私たちから積極的に仕掛けていくことが大切です。刺激あるいは振動を与える仕掛けによって、お取引先様や私たちが持つリソースとの間に化学反応が起こり、「Something New」が生まれるに違いありません。仕掛けのキーワードとしては、持続可能な社会の構築に関連する「環境保全」「少子高齢化」「豊かな暮らし」などが考えられます。これらを具体化するためには、従業員一人ひとりが、自分の担当するお取引先様はもとより、さまざまなプレイヤーの情報に対し、よりセンシティブであること、そして思考の幅を広げることを期待しています。



さらに、新型コロナウイルス感染症は、私たちの販売先や提携先である国内中小企業の経営にも大きな影響を及ぼしています。当社は、日本における紙流通のリーディングカンパニーとして、業界の健全な秩序を維持していくために、主導的な役割を果たしていきたいと考えています。

Q6 | 最後に、ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

当社グループは本来、新しい中期経営計画を2020年4月にスタートする予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、長期化することが予想されることから、経営環境が今後さらに変わる可能性もあります。そこで計画を再検討し、始動は2021年4月まで延期することを決断しました。2021年3月期は、グループ企業理念を徹底して尊重しながら、まずは単年度の収益保全・向上に全力を投入していきます。そのためには、市場価格の堅持や、“Withコロナ”を見据えたミクロな視点に立ったコスト削減の徹底、ニューノーマルに向けた需要・商機・事業・投資機会などを探求し行動することが不可欠であり、この認識をグループ全体で共有しています。

新型コロナウイルス感染症によって、テレワークをはじめ、オンラインでの仕事やノータッチ生活様式が急速に一般化しています。これらがまさに、ニューノーマルなのでしょう。しかし一方で、対面コミュニケーションの重要性や、バーチャルでないリアルな世界のありがたさ、手に取ることや触れ合うことの幸福感などが間違いなく見直され、モノの所有欲や収集欲も湧いてきて、新たな価値観が生まれてくるだろうと思います。そこには書籍、雑誌、カタログ、パンフレット、チラシ、紙製文具などの再評価復権も含まれると考えており、そうした切り口から紙需要の失地回復、増大を業界全体で促進していく所存です。

私たちがグループ企業理念のなかを示す当社グループの使命は、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことです。この使命を全うし、これからもステークホルダーの皆様のご信頼とご期待にお応えしていきます。

グループ事業概要

国内卸売



ICTシステム開発事業



海外卸売



主な取り扱い商品・サービス

新聞用紙・出版印刷用紙



情報用紙



段ボール原紙・板紙、および製品



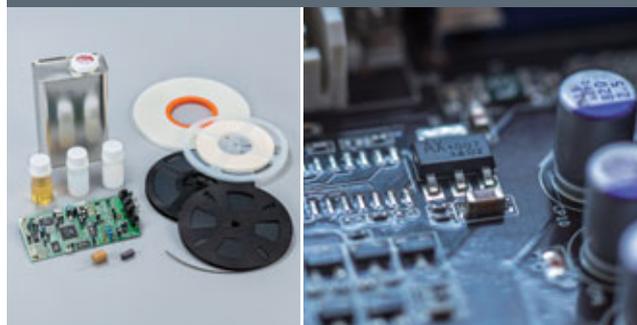
包装用紙



樹脂製品・化粧品



工業用原紙、電子材料関連製品および薬品類



日本紙パルプ商事グループは、積極的に多角化を推進し、基幹事業である「国内卸売」に加え、世界トップレベルの紙・板紙流通ネットワークを活用した「海外卸売」、製紙事業および包装資材の製造や紙・フィルム加工を行う「製紙及び加工」、循環型社会の構築を目指す「資源及び環境」、所有不動産を活用した「不動産賃貸」の5つの分野で事業展開を行っています。

製紙及び加工 



資源及び環境 



不動産賃貸 



家庭紙



その他関連商品



古紙



機械



ICTシステム開発



PKS (Palm Kernel Shell)



国内卸売

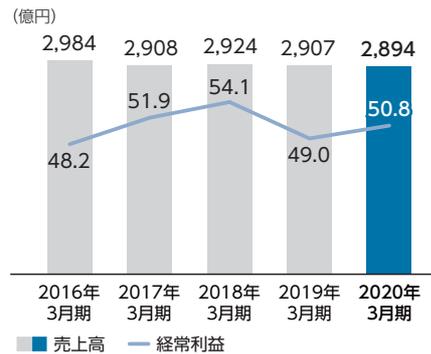


紙流通のリーディングカンパニー

創業以来培ってきたノウハウをもとに、メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品を販売。さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給しています。また、より専門性が求められる環境配慮型フィルムなどの機能材料の提案・販売にも力を入れています。

さらに、紙業界向けシステムと人工知能(AI)サービスの開発・販売を開始するなど、グループの総合力を発揮し、多角的に事業を展開しています。

売上高／経常利益



2020年3月期のポイント

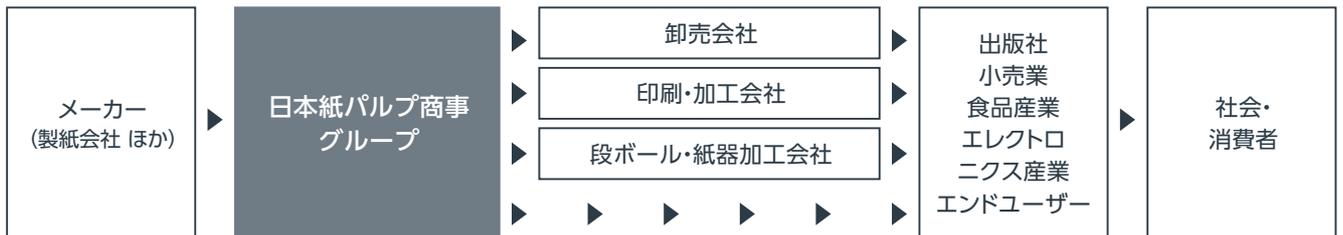
【売上高】

紙・板紙は価格修正以降販売価格を維持しているものの、電子化などによる印刷・情報用紙の需要減少、自然災害などの影響を受けた段ボール原紙の販売数量減少により、0.5%減となりました。

【経常利益】

販売価格の維持と、子会社における貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、3.6%増となりました。

ビジネスフロー



ICTシステム開発事業

紙流通を担う業務システムとして、代理店向け、卸商向け、物流業者向けのパッケージ開発および販売を行っています。

全国ベースでの保管・配送・加工の物流ネットワーク

情報システムを活用し、多様なお取引先様のニーズに合わせた商品を安定的に供給しています。



海外卸売



世界有数の紙専門商社

当社は1899年(明治32年)の海外進出以来、文化や商習慣が異なるさまざまな国と地域で粘り強くビジネスを継続し、地域に根づき、ノウハウを蓄積しながら事業を展開してきました。現在では、アメリカ、イギリス、オセアニア、インド、香港、シンガポール、マレーシアで紙商を運営し、保管・配送機能を備え、域内に製品を安定供給する体制を構築。印刷工場や紙加工会社などへの納入にとどまらず、PPC用紙などの製品を消費者の手に届けるまでをビジネス領域としています。当社グループのように世界中で紙卸売事業を展開し、さらに各国・各地域に根づいたビジネスを行っているグローバル企業は、世界にもほかに類を見ません。地球規模でのシナジーを創出し、「世界最強の紙流通企業」を目指しています。

売上高／経常利益



2020年3月期のポイント

【売上高】

米中貿易摩擦による世界的な需要減少があったものの、グループ化したOVOL Malaysia、OVOL Singapore、英国RADMS Paperおよびその子会社6社の業績が反映されたことにより、2.8%増となりました。

【経常利益】

市況品種の価格下落の影響による粗利の落ち込み、海外子会社における在庫の評価損、貸倒引当金の計上に加え、のれん償却費や株式取得費用の発生、為替差損の計上により、7.6億円の損失となりました。



Gould Paper

欧米市場における事業展開の拡充を図るため、2010年、米国大手紙商Gould Paperをグループ会社化しました。



Premier Paper Group

2019年には英国RADMS Paperに出資し、紙・包装資材を中心とした輸入卸売事業を行うPremier Paper Groupをグループ会社化しました。



Ball & Doggett Group

2017年、Ball & Doggett Groupをグループ会社化。オセアニア市場での事業基盤を強化しました。



製紙及び加工



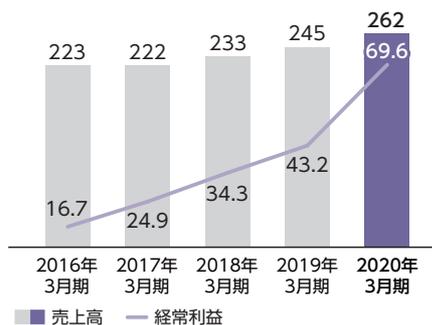
環境に配慮した製紙事業と加工事業

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製紙事業を展開。再生家庭紙事業では、国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、国内外で安定的な供給体制を構築しています。加工事業では、段ボール製造事業における生産設備への投資や、多様なニーズに対応する加工体制の構築に注力しています。

部門全体では、原料調達・製造・販売のサプライチェーンを最適化するとともに、コスト低減を図り、一層の競争力強化に努めています。

売上高／経常利益

(億円)



2020年3月期のポイント

【売上高】

再生家庭紙事業の販売が好調に推移したこと、段ボール原紙や再生家庭紙製品の販売価格の維持により、7.1%増となりました。

【経常利益】

売上高が増加したことに加え、原料古紙価格が当連結会計年度において低位安定したことにより、61.0%増となりました。

資源及び環境



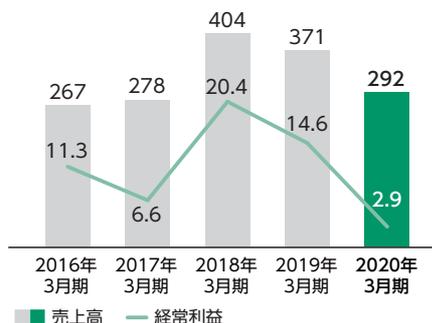
資源の再生による循環型社会の構築

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチックなどを効率よく再資源化する総合リサイクル事業、太陽光・木質バイオマスなどの発電事業に注力。古紙再資源化事業においては、2017年にグループ会社となった福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを構築、古紙の調達・供給体制の強化を進めています。また、海外においてもネットワークの拡大を図るなか、2018年にはインドでOVOL Fibre Solution Indiaが営業を開始しました。

さらに、2018年にはバイオマス燃料ビジネスの強化を目的として、マレーシアにおいてOVOL New Energyを設立。木質バイオマス発電の燃料であるPKS (アブラヤシの実の種殻)の集荷と、日本への輸出を行い、当社グループ内外の木質バイオマス発電所への供給を進めています。

売上高／経常利益

(億円)



2020年3月期のポイント

【売上高】

中国における廃棄物輸入規制の継続実施により古紙の需給が緩んだことから国際市況が大幅に下落し、21.3%減となりました。

【経常利益】

売上高と同様、中国における廃棄物輸入規制の継続実施による影響で、79.9%減となりました。

不動産賃貸

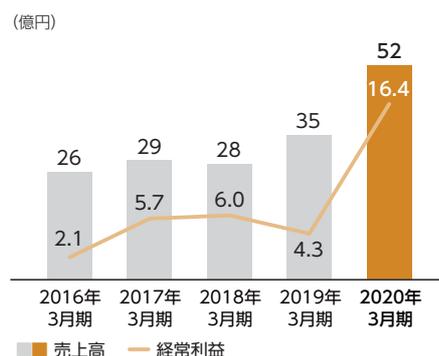


地域に根差した不動産の活用

東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどに活用する不動産賃貸事業。2018年6月、東京での「日本橋再生計画」第2ステージのプロジェクトの一つとして、「OVOL日本橋ビル」を竣工しました。さらに、2019年3月には京都において「OVOL京都駅前ビル」を竣工。同ビルは2019年5月より「リッチモンドホテルプレミア京都駅前」として開業し、観光・レジャーからビジネス用途まで多様なニーズに対応しています。

今後も、不動産の効率的な活用による、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献していきます。

売上高／経常利益



2020年3月期のポイント

【売上高】

「OVOL日本橋ビル」(2018年7月稼働)と「OVOL京都駅前ビル」(2019年4月稼働)からの賃貸料収入の増加に加え、既存テナントビルの高稼働が継続したことにより、48.9%増となりました。

【経常利益】

「OVOL日本橋ビル」、「OVOL京都駅前ビル」の減価償却費や不動産管理費などの費用が増加したものの、売上高の大幅な増加により280.2%増となりました。

OVOL日本橋ビル



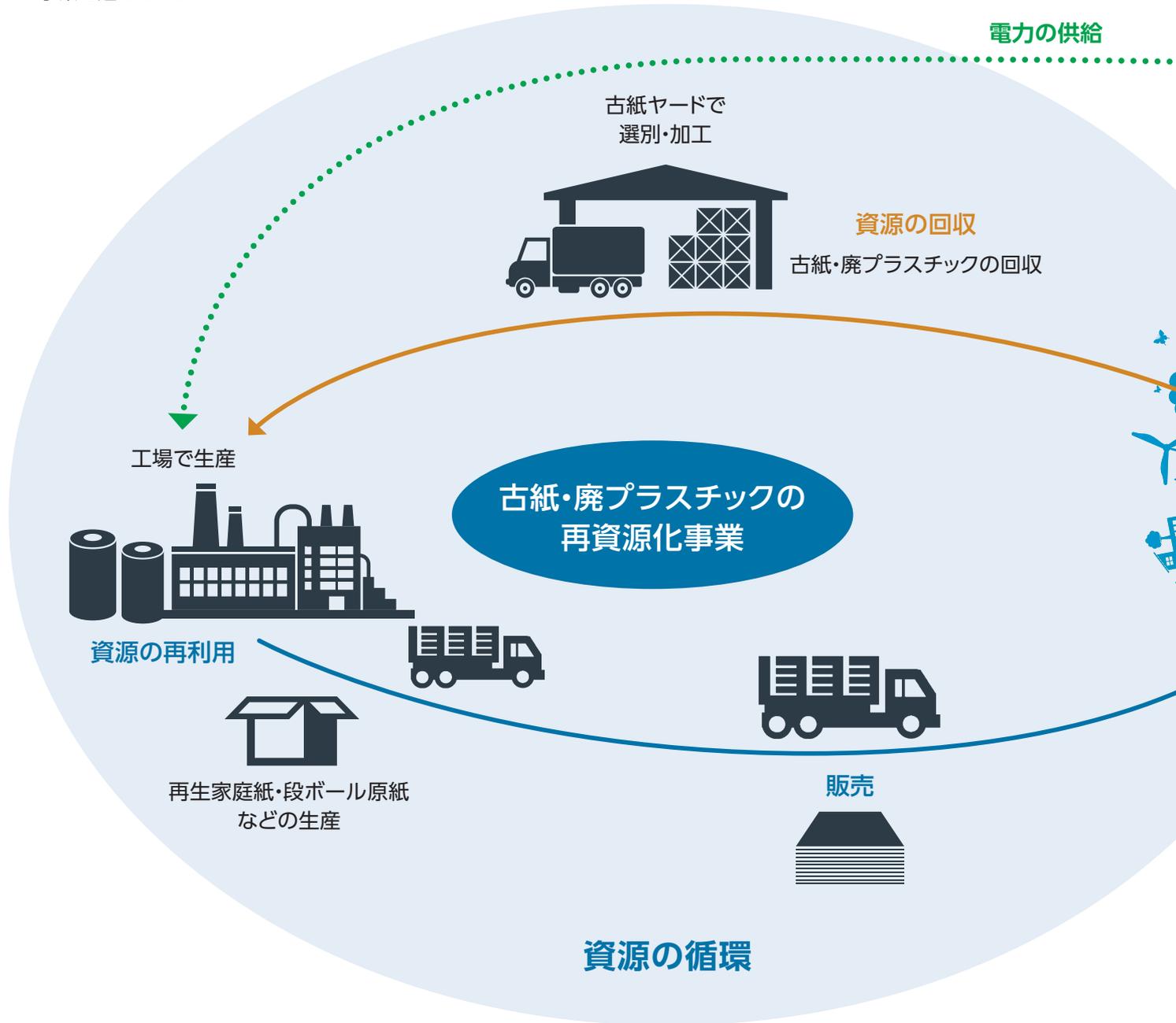
OVOL京都駅前ビル



FOCUS:

日本紙パルプ商事が実現する

日本紙パルプ商事グループでは、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命として掲げ、循環型社会の構築を目指し、事業を展開しています。「資源の循環」では、製紙原料として重要性が増す古紙の再資源化事業と、原料に古紙を使用する製紙事業が相互に関連し合っています。一方、「エネルギーの循環」では、再生可能エネルギーによる発電事業を進めています。



再生家庭紙の生産



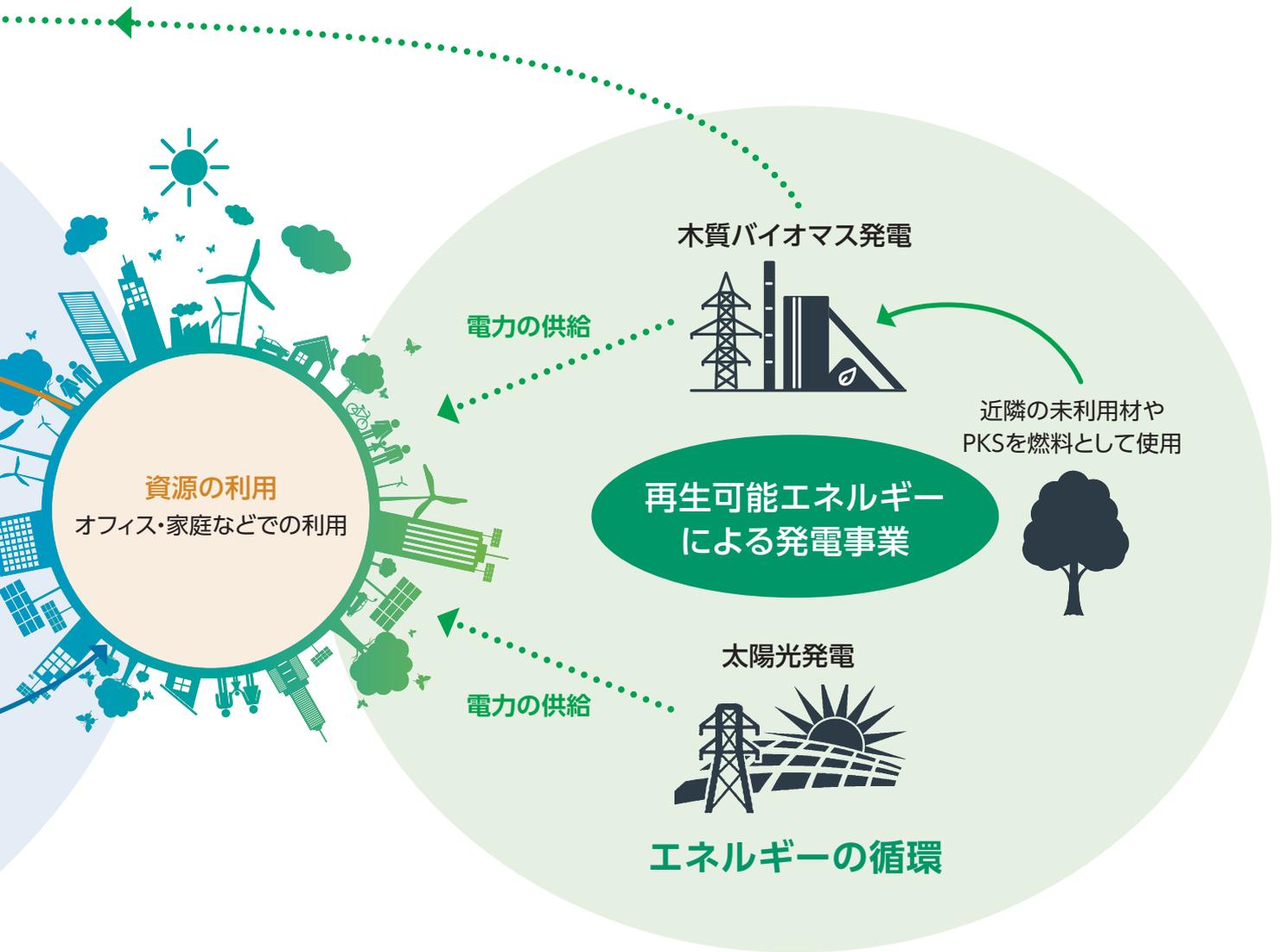
段ボール原紙・印刷用紙の生産



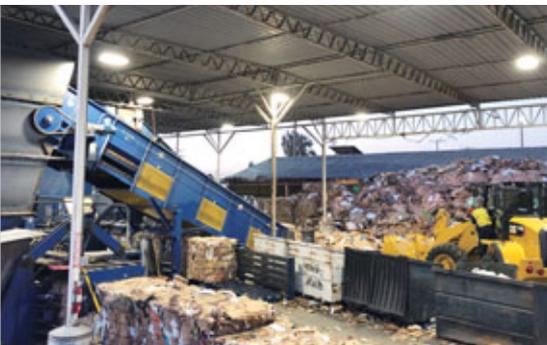
包装資材の生産・加工



循環型社会



古紙の再資源化



廃プラスチックのリサイクル



再生可能エネルギーによる発電



サステナビリティセクション

▶ 環境・CSRへの取り組みに関する詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。
www.kamipa.co.jp/activity/

当社は、誠実、公正、調和の精神に基づき、法令等の遵守はもとより、企業倫理、社会規範に則った企業活動を行ってきました。今後も、ステークホルダーの皆様からの信頼をより強固なものとし、社会と地球環境のよりよい未来を拓く、CSR活動や環境への取り組みを着実に実践することで、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。

環境

当社グループには、社会と地球環境のよりよい未来を拓くという使命があります。地球環境の保全是企業経営における基本原則であることを認識したうえで、環境負荷の低減に努め、グループ一丸となって環境事業の積極展開に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

資源の循環

日常生活や産業活動において欠かせない「紙」の流通を担う企業として、古紙の回収から選別、再資源化を経て、再生家庭紙・段ボール原紙などの生産まで、一貫した仕組みを構築し、資源の循環を果たしています。また、古紙だけでなくとどまらず、廃プラスチックなどの総合リサイクルも強化しています。

エネルギーの循環

近隣の未利用材や樹皮、アブラヤシの実の種殻(PKS)などを燃料として活用した木質バイオマス発電や太陽光発電など、再生可能エネルギーによるクリーンで安全な発電事業を推進しています。また、グループ内製紙会社への電力供給も一部実施しており、エネルギー循環の構築を図っています。





古紙の再資源化の推進

1973年に古紙再資源化事業を本格的に開始しました。現在では、日本全国を網羅する古紙回収ネットワークを構築した経験・ノウハウを活かし、米国・欧州・インドにも古紙回収の拠点を広げています。製紙原料としての重要性が増す古紙の再利用に世界的な視野で取り組むことにより、古紙を原料とした再生家庭紙や段ボール原紙、印刷用紙の安定的な供給体制を実現しています。



廃プラスチックの再利用

古紙だけではなく、廃プラスチックを再利用する総合リサイクル事業にも取り組んでいます。企業や地域から排出された廃プラスチックを受け入れて選別し、原料へと再生する「マテリアルリサイクル」と、原料ではなく固形燃料として再利用することができる「サーマルリサイクル」の2つを組み合わせることで、効率的な再資源化を実現し、循環資源の有効利用と枯渇資源である化石燃料の使用抑制を推進しています。



環境負荷低減に寄与する製品開発

製品展開においても、事業を通じた環境負荷の低減に努めています。2018年9月には、微生物の力で水と二酸化炭素に自然に分解される植物由来の生分解性プラスチック「BioPBS™」を使用した紙コップを開発しました。今後は、紙コップ以外のラミネート製品においても用途を広げ、海外での事業展開も進めていきます。



再生可能エネルギーによる電力供給

安全で環境負荷の低いエネルギーへの社会的要請に対し、化石エネルギーに替わり、国内で調達可能かつ再生可能なエネルギーとして、太陽光・木質バイオマスによる発電事業に取り組んでいます。木質バイオマス発電所は岩手県・島根県にて、太陽光発電所は北海道・岩手県・宮城県にてそれぞれ稼働し、電力の供給を行っています。



環境配慮型製品に特化したECサイトを運営

地球温暖化に起因するとされる異常気象や海洋プラスチックごみに代表される廃棄物の増加、人口増加に伴う資源の枯渇など、世界ではさまざまな環境問題が深刻化しています。当社は、環境配慮型製品の紹介・提供が、社会と地球環境のよりよい未来への構築につながると考え、環境に配慮した製品を専門に取り扱うECサイト「Paper & Green」を2019年9月に開設しました。



Paper & Green
<https://www.paperandgreen.com>

グループ環境・安全委員会

当社グループは、グループ全体での環境面におけるコンプライアンス向上および労働安全性の改善を目指して、2019年7月にグループ環境・安全委員会を立ち上げました。本委員会は、グループ各社から任命された環境・安全委員で横断的に構成された組織です。グループ内での知識や情報、ノウハウの共有を行いながら、環境・安全面の先進的な仕組みづくりに努めています。



社会

当社グループは、社会・経済活動のあらゆるシーンにおいて欠かせない「紙」の流通を担う企業として、持続可能な社会の構築に努めています。そして、地域社会の発展とともに当社グループも成長していくべく、地域社会との共生を重視しながら企業活動に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

地域との交流イベントの開催

2019年9月、グループ会社のコアレックス信栄は、富士川河川敷にて「ふじのくに三世代交流ふれあい紙まつり2019」を開催しました。このイベントは、近隣住民との親睦を深めることを目的に、毎年開催しています。2019年の「紙まつり」では、新たな試みとして、コアレックスグループが推進するSDGsの紹介コーナーを設置したほか、ステージでのトークセッションにおいて伊豆長岡観光協会と協働する古紙回収プロジェクトや福祉作業所との連携などを紹介しました。



再生家庭紙原料である牛乳パックの回収

牛乳パックに代表されるミルクカートン(紙パック)は、回収すると重要な製紙原料となります。当社は、ティッシュの原料となるミルクカートンを従業員の手によっても収集しています。

2017年10月より、本社ビルに在籍するグループ役職員が、家庭および社内で使用したミルクカートンやアルミ付き紙パックなどを回収し、2020年5月までに合計で約2,250kg、牛乳パックに換算すると約7万枚を回収することができました。



トイレトレーラーの導入サポート

グループ会社のJPホームサプライでは、災害時の利用を想定して企画・設計された移動設置型水洗トイレの『トイレトレーラー』を取り扱っています。車でけん引して移動できるため、遠方の被災地でもトイレが必要な場所まで移動および設置が可能です。また、平常時は屋外で仮設トイレとして活用できます。現時点では、主に自治体への導入が進んでおり、災害発生時の衛生環境の維持に貢献し、災害関連死の抑制などにつながることが期待されています。

2019年の台風15号によって停電や断水などの大きな被害を受けた千葉県君津市に派遣された静岡県富士市(左)および愛知県刈谷市(右)のトイレトレーラー自治体間の災害派遣ネットワークにより、地震や台風などの災害時に活躍しています



社会課題の解決につながる取り組み

2019年9月、当社は『スポーツGOMI拾い大会in札幌』(主催: NPO法人 北海道スポーツGOMI拾い連盟)に協賛し、当社およびグループ会社の社員が選手・審判として参加しました。このイベントは、「スポーツで、街をキレイにする」をコンセプトに、制限時間内に拾ったごみの種類と量で点数を競い合う大会です。また、同年11月には、神奈川県江ノ島海岸で開催された「海さくらゴミ拾い」(主催: NPO法人 海さくら)に、社員が家族とともに参加しました。加えて、東京本社では事務所周辺のごみ拾いを毎月実施しているほか、使い捨てコンタクトレンズの空ケース・使用済みの歯ブラシを回収しリサイクルするスキームに参加し、多くの社員が社会課題の解決に幅広く参加できる取り組みを行っています。



人材

当社グループは、人材を最大の経営資源と位置づけています。人材こそが企業競争力の源泉であり、当社が将来にわたって持続的な成長を遂げていくための原動力である、という考えのもと、従業員一人ひとりが活躍しやすい環境・仕組みづくりを推進しています。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/employee/

人事制度と人材活用

充実した人事制度

当社は「役割責任制度」を人事制度の柱とし、人材の育成と活用によって人的経営資源の活性化を図っています。役割責任制度では、組織マネジメントだけでなく、新規事業の開拓や専門性の発揮により業績貢献を図る職種など、能力と意欲のある従業員の抜擢・登用を行っています。また、人事評価制度では、新しい発想に基づく高い目標や中長期的な目標を設定し、その目標達成のプロセスを重視して評価することとしています。

人材育成のための教育・研修体系では、「役割と責任を果たす人材の育成」「変革期に対応する自立型人材の育成」をコンセプトとし、従業員一人ひとりの能力向上や、人と組織の活性化を目指したプログラムの構築に取り組んでいます。

多様な人材の活用

性別や年齢などにかかわらず、誰もが自らの能力を発揮できる職場づくりを目指しています。

女性活躍推進法に基づいて、採用比率向上・継続雇用率向上などを目標に掲げ、さまざまな取り組みを行っています。また、改正高年齢者雇用安定法に基づいた60歳以上の継続雇用制度の導入によるシニア人材の活用、さらには障がい者雇用にも取り組んでいます。

当社は、個々の能力を最大限に発揮させることで、新たな価値を創造し、多様性を尊重する取り組みを続けていきます。

研修システム



働きやすい職場環境

ワークライフバランス施策の推進

仕事と生活のバランスがとれた働き方を可能にし、従業員が安心して仕事に打ち込み、能力を発揮できる働きやすい職場づくりや制度の充実を図っています。

また、ワークライフバランス施策の要である長時間労働の削減、有給休暇取得率向上などを掲げ、今できることを着実に実行しています。そのほか、短時間勤務制度の適用期間の延長・シフト勤務制・勤務地域限定制、さらにはテレワークの導入など、柔軟な働き方を支援する各種制度の整備に努めています。

安心・安全な職場づくり

従業員が安心して働くことのできる職場環境を確保するため、産業医や常勤看護師、複数の衛生管理者が協力して取り組みを進めています。

また、大地震などの災害が発生した際に備え、従業員やその家族の安否を把握できるシステムを導入しているほか、食料品や寝具の備蓄・管理を行い、緊急時に備えた対策を講じています。



コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。
www.kamipa.co.jp/company/governance/

基本的な考え方

日本紙パルプ商事グループは、グループが大切にすべき価値観「Our Corporate Spirit」、グループの使命「Our Mission」、そして、私たちグループ役職員が積極的に実践すべきことを明文化した「Our Principles」からなる「グループ企業理念」を制定し、“紙、そしてその向こうに”のスローガンのもと、グループ丸となった事業活動を推進しています。また、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令などの遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保などを宣言しています。

日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章

当社グループは、これまで培った価値観をグループの役職員全員が認識し、自ら実践していくための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定めています。

本企業行動憲章では、あらゆる国・地域における事業活動において社会的責任を果たすため、9項目の行動指針を設け、社会に開示し、その実践を社内外においてコミットしています。

事業活動を通じて創造した価値をさまざまなステークホルダーと共有することで、持続可能な社会の実現を目指します。そのために、本企業行動憲章を着実に実践していきます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.kamipa.co.jp/activity/charter/>

1. 事業活動を通じての貢献
2. 法令等の遵守の徹底
3. 自由・公正・透明な事業活動
4. ステークホルダーからの信頼の確保
5. 健康・安全で働きやすい職場環境の確保
6. 人権の尊重
7. 環境保全活動の推進
8. ステークホルダーとのコミュニケーションの尊重
9. 社会や地域との調和

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しています。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで、監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。

なお、当社では、経営監督機能のさらなる充実を図るため、2017年6月より取締役の員数を減員するとともに、社外取締役1名を増員し、取締役6名（うち独立社外取締役2名）の体制としました。社外取締役は、取締役・監査役の指名および報酬決定プロセスにも関与しており、客観的な立場から適切な監督・助言を行っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めています。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えています。

この考え方に基づき、内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値のさらなる向上を目指します。

リスク管理体制

当社は、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析・評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取り組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでいます。

また、当社の経営や事業などに多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、同規程に基づき、社長を最高責任者とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

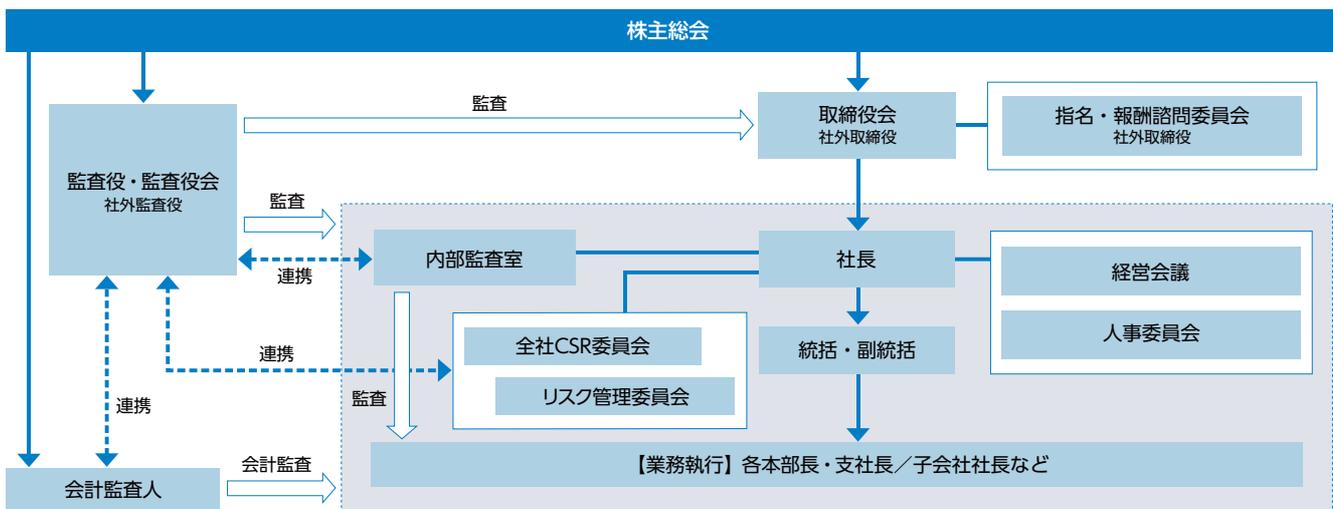
監査役、会計監査人、内部監査部門等の連携

監査役は、会計監査人・内部監査室から監査計画と監査結果について報告を受け、監査役監査に活用しています。また、監査役監査計画と監査結果を会計監査人・内部監査室に伝達し、監査役監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査の実効性向上に活用しています。

会計監査人は監査役に、監査および四半期レビューの計画の概要を説明しており、四半期ごとに監査または四半期レビューの結果としての意見または結論に至る過程の概要を報告しています。また、その際には、社外取締役、内部監査室も同席して情報交換を行い、意思疎通や十分な連携を確保しています。内部監査室は、業務監査の結果について会計監査人と適宜情報を共有しています。また、監査役会、会計監査人、内部監査室による三様監査連絡会を定期的に開催して情報交換を行っています。

日本紙パルプ商事グループは、グループ企業理念およびグループ企業行動憲章に則り、グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、説明責任を果たすとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、効率的かつ公正で透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

経営管理組織図 (2020年6月29日現在)



取締役会

取締役会は、法令、定款および「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款に定められた事項のほか、株主総会に関する事項、重要な組織および人事に関する事項、株式等に関する事項、経営計画に関する事項、重要な出資に関する事項、内部統制システムに関する事項など、重要な業務執行についての意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っています。また、独立社外取締役は、客観的、専門的な視点から、当社の業務執行を監督するとともに、経営に対する適切な助言を行っています。

経営会議

経営会議は、「経営会議規程」に基づき、当社グループの経営および業務執行に関する重要事項の審議、ならびに経営方針および経営計画の策定を目的として、原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。同会議は、社長を議長とし、常勤取締役および統括・副統括により構成しています。また、常勤監査役も出席し監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べています。

執行役員

当社は、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しています。執行役員のうち、取締役との兼任者および「統括・副統括」を担務とする執行役員は、当社グループ全体を掌握し、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐しています。また、その他の執行役員は、本部長、支社長などまたは子会社の社長などを担務としてそれぞれの機能の強化および業績の拡大を担っています。

監査役・監査役会

監査役会は、法令、定款および「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案および取締役の職務執行に係る事項の監査を行っています。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行っています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役および執行役員の人事および報酬に関する事項を審議・答申するため、指名・報酬諮問委員会を設置し、年1回以上、必要に応じて随時開催しています。同委員会は、客観性・透明性を確保するため、社長および独立社外取締役2名の計3名にて構成し、議長は社長が務めています。

人事委員会

人事委員会は、「人事委員会規程」に基づき、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる重要な人事施策の決定や、グループにおける人材配置の最適化を行っています。同委員会は、社長を委員長とし、統括・副統括、および関西支社・中部支社の各支社長により構成しています。

全社CSR委員会

全社CSR委員会は、「CSRに関する管理規程」に基づき、原則として半期に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社グループのCSR活動に関する基本方針および取り組み計画を審議、決定するとともに、活動の実施状況の確認および見直し策の策定を行っています。

同委員会は、社長を委員長とし、常勤取締役、管理本部・企画本部の各本部長により構成しています。また、監査役(社外監査役を含む)をオブザーバーとしています。

グループ国内ネットワーク

(2020年8月1日現在)

日本紙パルプ商事(株)

本社(東京都中央区)
関西支社
関西支社 京都営業部
中部支社
九州支社
北日本支社 東北営業部
北日本支社 北海道営業部

卸売



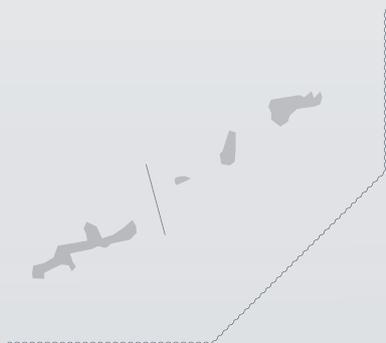
JPホームサプライ(株)(東京都中央区)
西日本営業部
(株)くらしネットJP(東京都中央区)
京都紙商事(株)(京都府京都市)
滋賀支店
吉祥院物流センター
(株)光陽社(大阪府東大阪市)
神戸支店
(株)ゴークラ(愛媛県四国中央市)
東京支店
大阪支店
加工・物流センター
コスモ紙商事(株)(東京都中央区)
名古屋支店
大阪支店
(株)ふちかみ(鹿児島県鹿児島市)
沖縄支店
福岡支店
本州電材(株)(大阪府大阪市)
名古屋営業所
東京産業洋紙(株)(東京都中央区)
港北倉庫
(株)丸二ちきりや(長野県上田市)
松本支店
長野支店
前橋支店
(株)赤澤紙業(岩手県盛岡市)
仙台支店
(株)吉本洋紙店(東京都中央区)
厚木支店

物流



JPロジネット(株)(東京都中央区)
JCL有明事業所
JCL板橋事業所
板橋事業所
岩槻事業所
京浜島事業所
JPTランスポートサービス(株)
(東京都江戸川区)
板橋営業所・和光車庫
(株)札幌紙流通センター(北海道札幌市)
(株)箱崎紙流通センター(福岡県福岡市)
南港紙センター(株)(大阪府大阪市)
(株)板橋紙流通センター(東京都板橋区)
大阪紙共同倉庫(株)(大阪府東大阪市)
(株)西北紙流通デポ(東京都板橋区)
所沢倉庫
板橋共同作業(株)(東京都板橋区)

※ グループ会社については、本社を太字で表記しています。
社名横の住所は本社および本社工場の所在地です。



製紙及び加工



JPコアレックスホールディングス(株)
(静岡県富士市)

コアレックス三栄(株)(静岡県富士宮市)
東京営業所
東京工場

コアレックス信栄(株)(静岡県富士市)
東京営業所

コアレックス道栄(株)
(北海道虻田郡倶知安町)
富士工場
札幌営業所
東京営業所

(株)エコペーパーJP(愛知県尾張旭市)
東京営業所

大豊製紙(株)(岐阜県加茂郡川辺町)

川辺バイオマス発電(株)
(岐阜県加茂郡川辺町)

昭和包装工業(株)(岐阜県恵那市)
津島工場
中津川分工場

ナビエース(株)(愛知県春日井市)
掛川工場
亀山営業所
中津川営業所
中津川工場
関東営業所

三国紙工(株)(大阪府富田林市)
大阪営業所
九州工場・九州営業所
東京営業所

三平興業(株)(大阪府枚方市)
八尾工場

資源及び環境



福田三商(株)(愛知県名古屋)

甲府営業所
浜松事業所
豊橋営業所
岡崎営業所
豊田営業所
安城営業所
半田営業所
名南事業所
福船営業所
名北営業所
藤前事業所
春日井営業所
小牧営業所
一宮営業所
羽島営業所
川越営業所
四日市営業所
小山営業所
八千代営業所
東村山営業所
南港営業所

(株)リペシス(福岡県福岡市)
小郡事務所

(株)小矢澤商店(長野県長野市)
柳原営業所

(株)北海紙業(北海道旭川市)

(株)ジェーピー北海(北海道札幌市)
江別事業所

JHリサイクル(株)(福島県伊達市)
福島事業所

ジェイ・ケイ リサイクル(株)(東京都荒川区)
鴻巣事業所

(株)エコポート九州(熊本県熊本市)

(株)エコパワーJP(北海道釧路市)

(株)野田バイオパワーJP
(岩手県九戸郡野田村)

(株)野田バイオフューエルJP
(岩手県九戸郡野田村)

松江バイオマス発電(株)(島根県松江市)

(株)サン・エナジー洋野
(岩手県九戸郡洋野町)

その他

(株)JP情報センター(東京都中央区)

JPシステムソリューション(株)(東京都中央区)

アライズイノベーション(株)(東京都中央区)

(株)ジャスミンソフト(沖縄県宜野湾市)
東京本部

グループ海外ネットワーク

(2020年8月1日現在)

北米

アメリカ/ロサンゼルス

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- Safeshred Co., Inc.
- JRS Resources, Inc.

アメリカ/ニューヨーク

- Gould Paper Corporation (OVOL USA)
- Price & Pierce International Inc.

アメリカ/ニュージャージー

- Gould Paper Corporation (OVOL USA) - Metro Division

アメリカ/ボストン

- Gould Paper Corporation (OVOL USA) - Publishing & Catalog Division

アメリカ/ダラス

- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc. - Baxter Clean Care
- Western-BRW Paper Co., Inc. - High Point

アメリカ/ロングビュー

- Western-BRW Paper Co., Inc. - Baxter Clean Care

アメリカ/タイラー

- Western-BRW Paper Co., Inc. - Baxter Clean Care

アメリカ/ヒューストン

- Bosworth Papers, Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc. - High Point

アメリカ/オースティン

- Bosworth Papers, Inc. -Austin

アメリカ/チコ

- Weiss McNair, LLC

アメリカ/フェニックス

- JRS Resources, Inc. -Phoenix

中南米

メキシコ/メキシコシティ

- Talico, S.A. de C.V.

メキシコ/グアダハラ

- Talico, S.A. de C.V. -Guadalajara Branch Office

メキシコ/モンテレイ

- Talico, S.A. de C.V. -Monterrey Branch Office

欧州

ドイツ/デュッセルドルフ

- Japan Pulp & Paper GmbH

イギリス/ロンドン

- Gould International UK Limited
- Gould Publication Papers UK Limited
- Gould Paper Sales UK Limited
- Harlech PPM Limited

イギリス/バーミンガム

- Premier Paper Group Limited

イギリス/キャッスルドニントン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/イーストミッドランド

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ベリーセントエドマンズ

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ノーサンプトン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/マンチェスター

- Premier Paper Group Limited

イギリス/グラスゴー

- Premier Paper Group Limited
- Price & Pierce Oy - Tissue Representative Office

イギリス/リバプール

- Premier Paper Group Limited

イギリス/リーズ

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ワシントン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ブリストル

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ニュートンアボット

- Premier Paper Group Limited

イギリス/チェルトナム

- Premier Paper Group Limited

イギリス/サウサンプトン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ラングレー

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ダートフォード

- Premier Paper Group Limited

フランス/パリ

- Gould Papiers France

フィンランド/ヘルシンキ

- Price & Pierce Oy

オランダ/アムステルダム

- Price & Pierce Fiber
- a Division of Price & Pierce Oy

ロシア/モスクワ

- Japan Pulp & Paper GmbH - Moscow Representative Office
- Price & Pierce (Russia) Representative Office

- 日本紙パルプ商事(株) (駐在員事務所)
- 卸売
- 製紙及び加工
- 資源及び環境
- その他

- 本社
- 支店など

南アジア・中東

インド/コルカタ

- KCT Trading Private Limited
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

インド/ムンバイ

- KCT Trading Private Limited -Mumbai
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

インド/デリー

- KCT Trading Private Limited -Delhi

インド/チェンナイ

- KCT Trading Private Limited -Chennai

インド/バンガロール

- Tokyo Sangyo Yoshi Co., Ltd. -India Liaison Office

アラブ首長国連邦/ドバイ

- Middle East Office

東南アジア

タイ/バンコク

- Japan Pulp & Paper (Thailand) Co., Ltd.

ベトナム/ハノイ

- Hanoi Representative Office
- JP Corelex (Vietnam) Co., Ltd.

ベトナム/ホーチミン

- Ho Chi Minh Representative Office
- OVOL Singapore Pte. Ltd.

マレーシア/クアラルンプール

- Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
- JP Asian Electronics Materials(M) Sdn. Bhd.
- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- Fine Paper Takeo (M) Sdn. Bhd.
- OVOL New Energy Sdn. Bhd.

マレーシア/ペナン

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

マレーシア/イポー

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

マレーシア/ジョホールバル

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- Encore Lami Sdn. Bhd.

マレーシア/コタキナバル

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

マレーシア/クチン

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

シンガポール

- OVOL Singapore Pte. Ltd.

フィリピン/マニラ

- Manila Representative Office

インドネシア/ジャカルタ

- Jakarta Representative Office
- PT. Oriental Asahi JP Carton Box

東アジア

中国/香港

- 日本紙商(香港)有限公司/
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
- 大徳紙行有限公司/
Tai Tak Paper Co., Ltd.
- 大徳竹尾花紙有限公司/
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.

中国/深圳

- 大徳紙業(深圳)有限公司/
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.
- 和泰紙業(深圳)有限公司/
Wotai Paper (Shenzhen) Co., Ltd.

中国/上海

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 上海総公司/
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司/
JPTS Electronics Materials (Shanghai) Co.,Ltd.
- Price & Pierce (Shanghai)

中国/北京

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 北京分公司/
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- Beijing Branch Office

台湾/台北

- 台湾日奔紙商股份有限公司/
Japan Pulp & Paper (Taiwan) Co., Ltd.

韓国/ソウル

- Japan Pulp & Paper (Korea) Co., Ltd.

オセアニア

オーストラリア/シドニー

- Japan Pulp & Paper (Australia) Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/メルボルン

- Ball & Doggett Group Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ブリスベン

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/パース

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/アデレード

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ホバート

- Ball & Doggett Pty Ltd

ニュージーランド/オークランド

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/クライストチャーチ

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/ウェリントン

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/ダニーデン

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

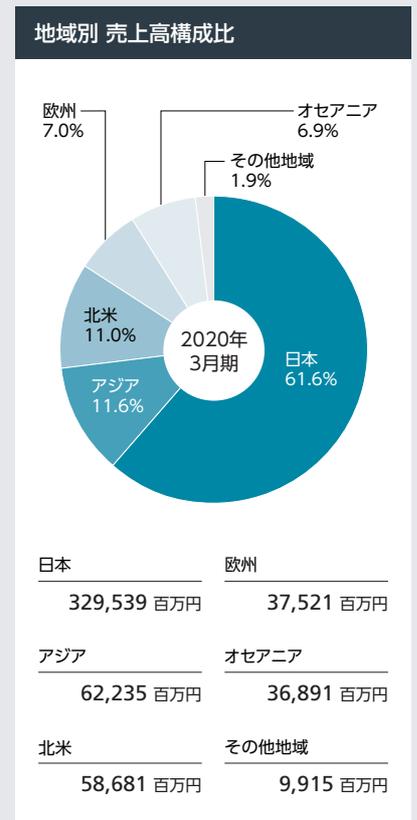
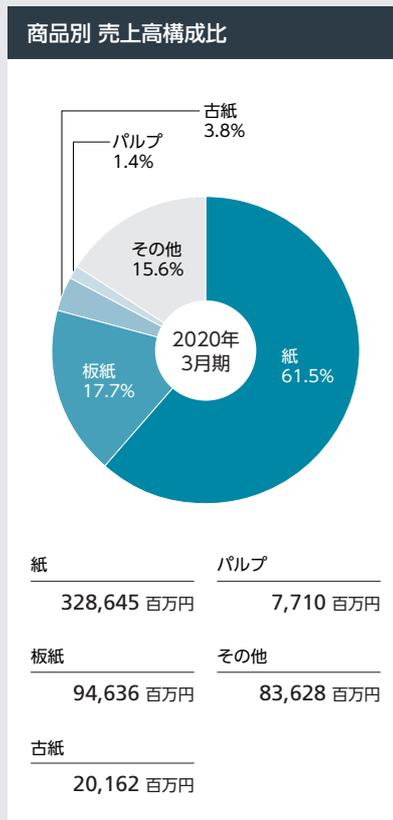
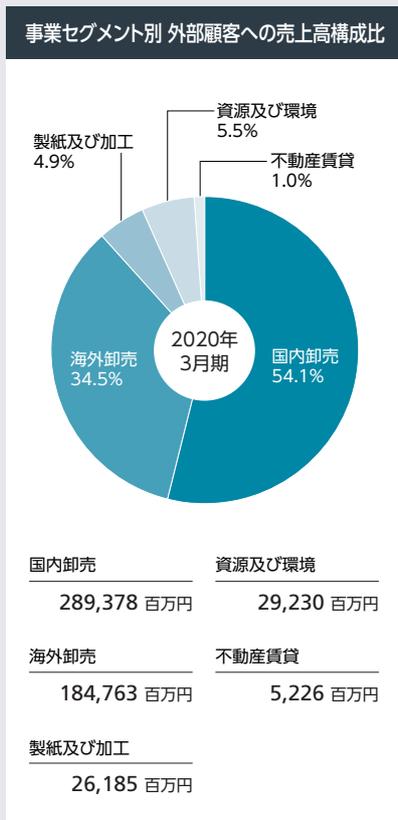
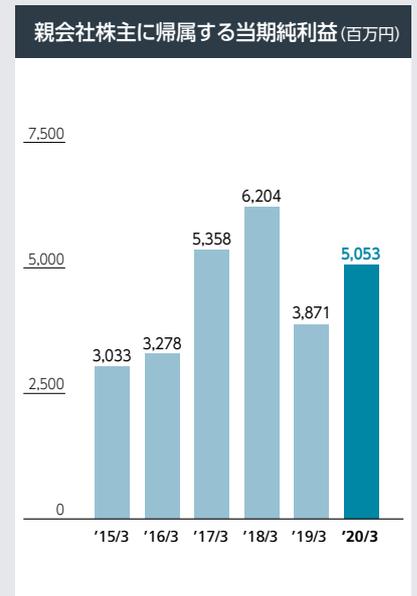
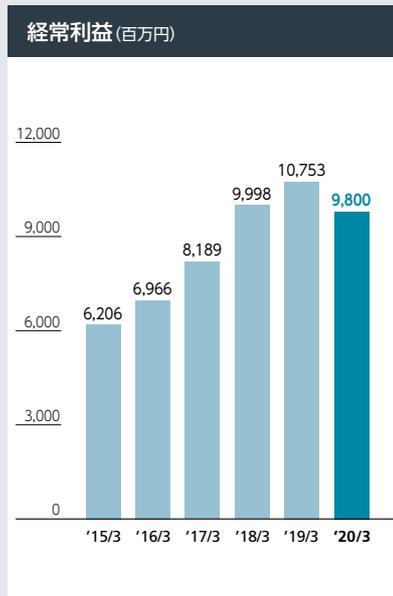
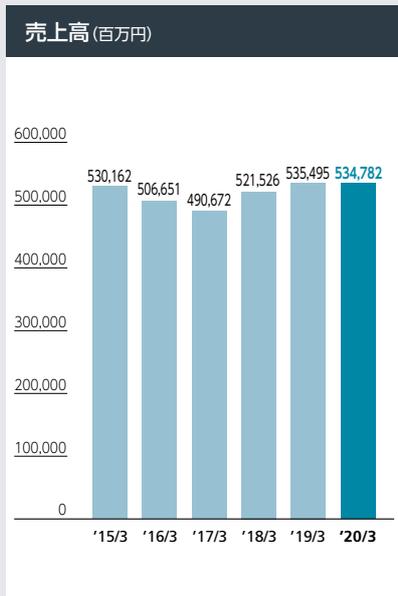
ニュージーランド/ハミルトン

- Aarque Group Limited

ニュージーランド/パーマストン・ノース

- Aarque Group Limited

連結財務ハイライト



※ 顧客の所在地により区分しています。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高(百万円)	530,162	506,651	490,672	521,526	535,495	534,782
営業利益(百万円)	6,344	6,339	8,276	10,125	10,805	10,924
経常利益(百万円)	6,206	6,966	8,189	9,998	10,753	9,800
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,033	3,278	5,358	6,204	3,871	5,053
包括利益(百万円)	8,876	-1,539	6,809	11,379	1,847	3,170
純資産(百万円)	82,121	76,181	80,784	94,735	94,745	87,246
総資産(百万円)	309,656	296,970	287,863	337,323 ^(注5)	349,656	341,939
1株当たり純資産(円)	540.57	520.30	559.06	6,170.79 ^(注6)	6,143.16	5,882.75
1株当たり当期純利益(円)	21.11	23.57	39.27	429.20 ^(注6)	274.69	365.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	20.99	23.43	39.00	426.83 ^(注6)	273.12	363.44
1株当たり配当金(円)	10	10	10	— ^(注4)	110	110
配当性向(%)	47.4	42.4	25.5	23.3	40.0	30.1
自己資本比率(%)	25.1	24.2	26.4	25.8 ^(注5)	24.8	23.5
自己資本当期純利益率<ROE>(%)	4.1	4.4	7.2	7.6	4.5	6.1
株価収益率<PER>(倍)	15.4	13.7	9.4	10.0	15.1	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,545	12,929	16,282	8,698	13,660	22,488
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-18,517	-7,817	367	-13,283	-14,355	-13,239
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,004	-5,448	-15,641	4,361	1,735	-9,712
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,569	5,328	6,157	6,837	7,788	7,589
従業員数(名)	3,164	3,110	3,099	3,692	3,893	4,298

- (注) 1. この財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って開示しています。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 当社の非連結子会社における不適切な会計処理に関する過年度決算の修正および、過年度において重要性がないため適時的な修正をしていなかった事項(2016年2月3日付開示「当社従業員による不正行為について」等)に関する修正を行ったため、2017年3月期以前は修正後の数字を掲載しています。
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。中間配当1株当たり5円を株式併合後に換算すると50円となり、期末配当50円と合わせた年間配当額は1株当たり100円となります。
5. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。
6. 2018年3月期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において(注4)の株式併合が行われたと仮定して算定しています。

取締役および監査役・執行役員

(2020年6月29日現在)

取締役

※印の取締役は執行役員を兼務しています。



代表取締役社長
渡辺 昭彦

1982年4月 当社入社
2009年6月 当社理事 海外事業本部副本部長
2010年6月 当社執行役員 販売推進営業本部本部長
2012年4月 当社執行役員 国際事業推進本部本部長
2013年4月 当社執行役員
Japan Pulp&Paper(U.S.A.)corp.社長
2015年4月 当社常務執行役員
Japan Pulp&Paper(U.S.A.)corp.社長
2016年4月 当社常務執行役員
海外事業統括 兼 国際営業本部本部長
2016年6月 当社取締役常務執行役員
海外事業統括 兼 国際営業本部本部長
2017年4月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役
勝田 千尋※

1982年4月 当社入社
2009年6月 当社理事 管理本部副本部長
2010年6月 当社執行役員 経営企画本部本部長
2014年4月 当社常務執行役員 中部支社支社長
2016年4月 当社常務執行役員
家庭紙事業統括 兼 特命事項担当
2016年6月 当社取締役常務執行役員
家庭紙事業統括 兼 特命事項担当
2017年4月 当社取締役専務執行役員
管理全般管掌 管理・企画統括
2019年6月 当社代表取締役専務執行役員
管理全般管掌 管理・企画統括(現任)



取締役
宮崎 友幸※

1977年4月 当社入社
2010年6月 当社執行役員 九州支社支社長
2013年4月 当社常務執行役員 九州支社支社長
2014年4月 当社常務執行役員
新聞・出版営業本部本部長
2015年4月 当社常務執行役員 洋紙事業副統括
2015年6月 当社取締役常務執行役員
洋紙事業副統括
2016年4月 当社取締役専務執行役員 洋紙事業統括
2017年4月 当社取締役専務執行役員
営業全般管掌 洋紙事業統括
2018年4月 当社取締役専務執行役員 営業全般管掌
2018年8月 当社取締役専務執行役員 営業全般管掌
環境・原燃料事業統括(現任)



取締役
櫻井 和彦※

1982年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員 北海道支社支社長
2013年4月 当社執行役員 北日本支社支社長
2015年4月 当社常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括
2015年6月 当社取締役常務執行役員
板紙・家庭紙事業統括
2016年4月 当社取締役常務執行役員 板紙事業統括
2017年4月 当社取締役常務執行役員
板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
2017年6月 当社専務執行役員
板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
2019年6月 当社取締役専務執行役員
板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括(現任)



取締役(社外取締役) **増田 格** 独立

1974年4月 三井信託銀行株式会社入社
1999年6月 同社取締役
2000年4月 中央三井信託銀行株式会社 執行役員
2002年2月 同社常務執行役員
2004年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社
常務取締役
2006年5月 中央三井信託銀行株式会社
専務執行役員
2006年6月 同社取締役専務執行役員
2010年6月 同社取締役副社長
2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 顧問
2012年5月 株式会社スリーエフ 社外取締役(現任)
2012年6月 京成電鉄株式会社 社外監査役
2016年6月 株式会社日本製鋼所 社外監査役
2017年5月 富士シニオ株式会社 社外取締役(現任)
2017年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外取締役) **竹内 純子** 独立

1994年 4月 東京電力株式会社入社
2012年 1月 NPO法人国際環境経済研究所
理事・主席研究員(現任)
2012年 2月 一般社団法人フォレストストック協会 理事
2014年 4月 21世紀政策研究所 研究副主幹(現任)
2016年 4月 筑波大学 客員教授(現任)
2016年10月 アクセンチュア株式会社
外部アドバイザー
2016年11月 マトリクスアソシエイツLLP
共同代表(現任)
2018年 4月 関西大学 客員教授
マッキンゼー・アンド・カンパニー
外部アドバイザー(現任)
2018年10月 U3Innovations合同会社
共同創業者・代表取締役(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
2020年 4月 東北大学 特任教授(現任)

独立 東京証券取引所に独立役員として届け出ている社外取締役および社外監査役

監査役



監査役(常勤)
上坂 理恵

1986年4月 当社入社
2005年6月 Japan Pulp & Paper GmbH
取締役 Financial Controller
2010年4月 当社海外事業管理部部长
2017年4月 Japan Pulp & Paper (Shanghai)
Co., Ltd. 董事 副総経理
2018年4月 JPTS Electronics Materials (Shanghai)
Co., Ltd. 董事
2020年6月 当社監査役(常勤)(現任)



監査役(社外監査役)
喜多村 勝徳

1984年4月 裁判官任官
1989年4月 郵政省(当時)出向
1991年7月 裁判官復官
1996年3月 裁判官退官・弁護士登録
(丸の内法律事務所)(現任)
2012年6月 片岡物産株式会社 社外監査役(現任)
2015年6月 当社社外監査役(現任)



監査役(社外監査役)
樋口 尚文

独立

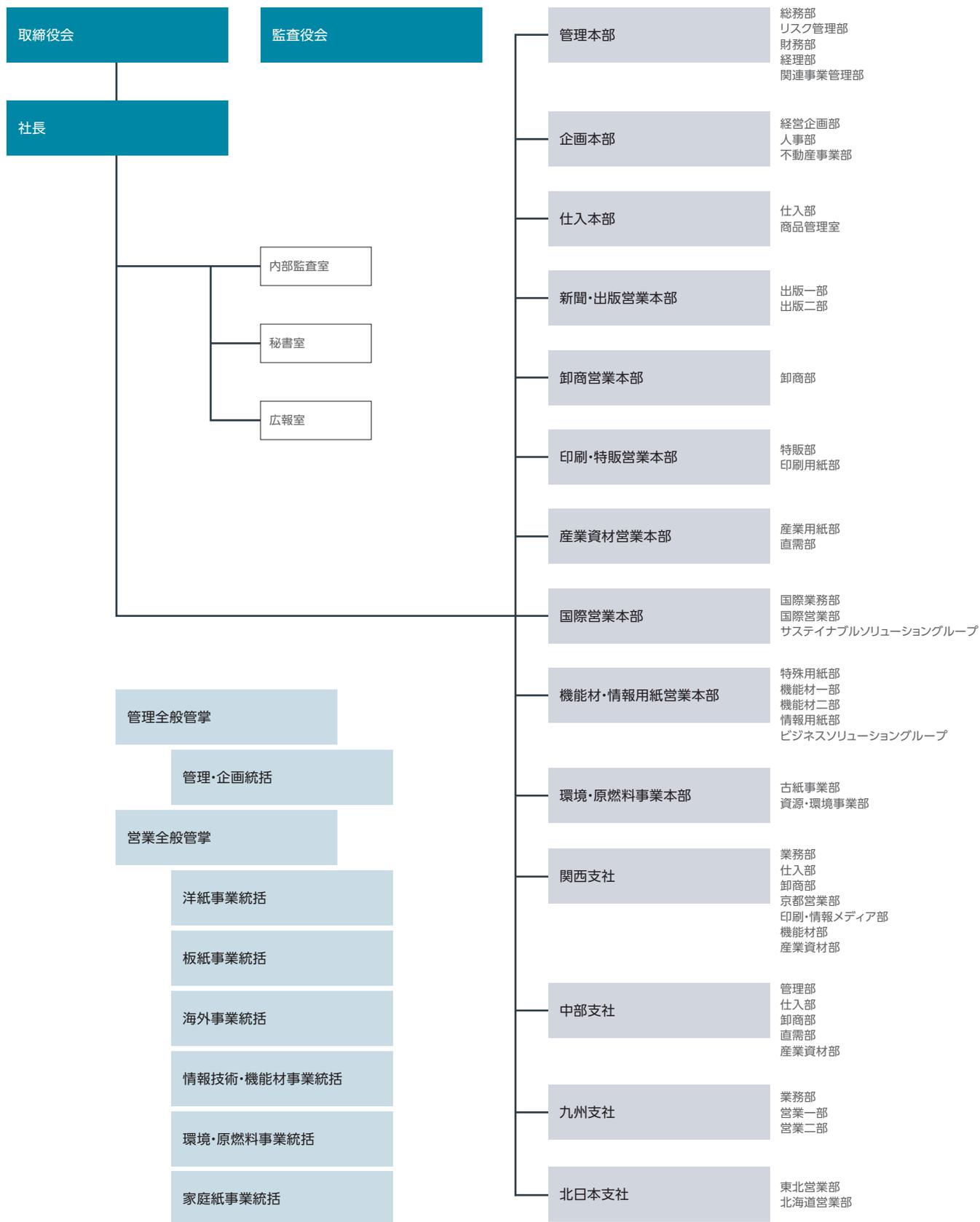
1997年10月 中央監査法人入所
2001年 4月 公認会計士登録
2007年 8月 みずほ証券株式会社入社
2009年 8月 日本公認会計士協会入職
2012年 4月 東北大学会計大学院 准教授
2013年 1月 太陽ASG有限責任監査法人入所
2016年 6月 樋口公認会計士事務所設立
代表就任(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)
2018年 4月 東北大学会計大学院 教授(現任)
2020年 3月 株式会社日本アクア 社外取締役(現任)

執行役員

専務執行役員	勝田 千尋 宮崎 友幸 櫻井 和彦	管理全般管掌 管理・企画統括 営業全般管掌 環境・原燃料事業統括 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
常務執行役員	伊澤 鉄雄 今村 光利 手島 徹	洋紙事業統括 兼 卸商営業本部 本部長 海外事業統括 兼 情報技術・機能材事業統括 関西支社 支社長
上席執行役員	安藤 彰朗 武井 康志 海老原 浩 島田 誠 松浦 伸行 田名網 進 渡辺 文雄 松浦 景隆 山本紳一郎	環境・原燃料事業副統括 企画本部 本部長 仕入本部 本部長 印刷・特販営業本部 本部長 関西支社 副支社長 中部支社 支社長 (株)JP情報センター 社長 JPロジネット(株) 社長 (株)エコペーパーJP 社長
執行役員	藤井賢一郎 笠口 康史 西尾 弘造 加島 博 菅沼 靖一 城谷 誠 長戸 亮一 北山 俊彦 伊藤 博之 佐藤 正昭 宮田 貴弘	管理本部 本部長 新聞・出版営業本部 本部長 産業資材営業本部 本部長 国際営業本部 本部長 機能材・情報用紙営業本部 本部長 環境・原燃料事業本部 本部長 九州支社 支社長 北日本支社 支社長 JPコアレックスホールディングス(株) 副社長 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長 Ball & Doggett Group Pty Ltd 取締役

組織図 [日本紙パルプ商事単体]

(2020年6月29日現在)

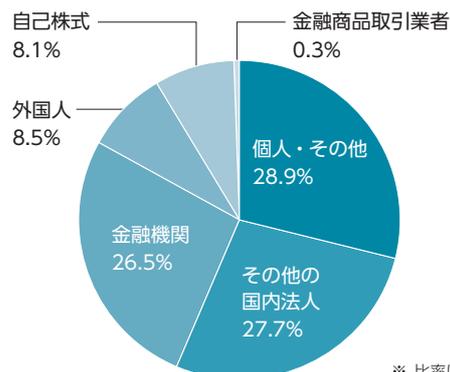


会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	日本紙パルプ商事株式会社
所在地	〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー TEL 03-3534-8522(代表)
代表者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
創業	1845年(弘化2年)
設立	1916年(大正5年)12月15日
資本金	166億4,892万円
決算期	3月31日
従業員数	連結 4,298名 単体 709名
主な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他の関連商品の売買および製造、不動産の賃貸、発電および電気の供給・売買
国内拠点	関西支社、関西支社 京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社 東北営業部、北日本支社 北海道営業部
連結子会社	76社
持分法適用会社	7社
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫、静岡銀行
株式の状況	
上場証券取引所	東証一部(証券コード 8032)
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	11,846名
主な株主	王子ホールディングス、みずほ信託銀行退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行〈信託口〉、日本紙パルプ商事持株会、日本トラスティ・サービス信託銀行〈信託口〉、北越コーポレーション、JP従業員持株会、中越パルプ工業、日本トラスティ・サービス信託銀行〈信託口5〉、DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO

所有者別持株比率



※ 比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

Paper, and beyond

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー

TEL 03-3534-8522 (代表)

www.kamipa.co.jp



本冊子はFSC®ミックス認証紙を使用しています。

2020.8 Printed in Japan